

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見（パブリックコメント）

生活協同組合パルシステム山梨

【概要】

0シナリオしかあり得ません。東電福島第一原発事故を反省し、地球環境と未来世代への責任から、脱原発・再生可能エネルギー社会を実現すべきです。0%実現時期を明確にすべきで、今の国民的議論では不十分です。

1. 原子力発電は行うべきではなく、また不要です。速やかに停止すべきです。

・東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質は、大気や水、野山を汚染し、農林水産業に大きなダメージを与え、生産者を苦しめるのみならず、食の安心・安全を願う消費者に食品汚染による内部被曝の不安を与える結果になりました。

先日、出された国会の事故調査委員会の報告を見れば、原発がいかに危険であり、また、その安全性の確立が全くなされていないことが明白となっています。

特に、日本のように自然災害の多い国においては、原発の存在自体が危険と言わざるを得ません。

・原子力発電についてはリスク軽視や情報操作・隠蔽による「安全神話」により支えられた技術ですが、放射性廃棄物の処理についても確立されておらず、事故による負担のリスクや廃棄物処理などを未来世代へ押し付ける、このような技術を受け入れることはできません。

・現在、再稼動した大飯原発についても、必要性和安全性の検証がまったく不十分であることから、速やかに停止すべきです。

2. 再生可能エネルギーを普及し、原発電力に依存しない社会への転換へ一刻も早く取り組むべきです。

・これまでのように、エネルギーを利用するだけの社会から、自らが自発的にエネルギーに関わる社会へ、ライフスタイルを変えていくことが必要です。それによりさらなる省エネ推進も期待できます。

・再生可能エネルギーは、地域分散型・自立型の特徴があり、地域産業・経済の創出も期待できます。またエネルギー源確保という安全保障面からも日本に適していると考えます。

・消費者も選択できるよう、電力自由化などの制度改革を行うべきです。

・原子力発電の維持は、再生可能エネルギーの技術開発・導入促進において、阻害要因になりかねません。政策資源を総動員し、グリーン成長戦略を行い、原子力発電からは速やかに撤退すべきです。

3. 節電と省エネ、効率化と最適化によってエネルギー消費をいっそう減らすための、仕組みづくりや制度体系を構築すべきです。

・エネルギー基本計画の需要見直しを見直し、政策的なエネルギー消費の削減にむけた計画を構築すべきです。

・節電、省エネをより促進しやすい料金体系やスマートメーターやホームエネルギーマネジメントシステムなどエネルギー消費の「見える化」を進めるべきです。

- ・再生可能エネルギーの普及や節電、省エネなどによるエネルギー消費の削減が促進できるよう、国民にわかりやすく、丁寧な情報発信をすべきです。
- ・国民の省エネの可能性拡大への挑戦を大切にすべきです。東京電力の原子力発電所事故を受け 2011 年度予想以上の実績を示しました。2012 年度は、更に一人ひとりが暮らしのあり方を考え、可能性を広げ、挑戦できる大切な年でした。それを、大飯原発再稼働の決断が台無しにしてしまいました。

4. 国民的議論や進め方が不十分です。

- ・2010 年の実績値を元にするので、「15 シナリオ」も原発依存低減であるように見せていますが、浜岡や福島第二原発の再稼働や 80%と異常に高い稼働率、稼働期間の延長が前提となり、建替えや新設もありえるとしています。今日現在の原発稼働状況から見れば、「15 シナリオ」も依存を低減しているとは言えません。まして、原発の建替えや新設を前提としている「20-25」シナリオは論外です。
- ・「15 シナリオ」「20~25 シナリオ」は、本文 P15 の表 3「クリーンエネルギーの政策イメージ」では同一で、また核燃料サイクル政策でも双方「再処理がありえる」となっているように、実態は同じ「原子力発電維持シナリオ」で、そこから 2 つ選択肢が出て選べるようになっています。他方「0 シナリオ」については、脱原発の時期やエネルギーシフト手法について、多様な選択肢があるべきですが、1 つしかありません。また「経済的負担が重くなってでも」「厳しい規制」などの家庭・企業への負担を煽る表現が見られ、極端な選択肢として提示されている意図を感じます。
- ・未来世代への責任を認識し、福島第一原発事故の教訓を踏まえて、将来像を選択する必要がありますが、2030 年時点までとすることで、判断先送りによる現状容認の余地を残しています。また、原発リスクについては記載がない一方で、短期的な経済負担や規制強化は強調され、判断が誘導されかねない偏った記載となっています。
- ・日本のエネルギーのあり方を決める重要な決定にも関わらず、今回の国民的議論の進め方は非常に不十分です。意見募集は非常に短期間であり、8 月には結論を出すというスケジュールです。周知も課題があり、これでは国民全体が意見交換し、議論を行うことはできません。
- ・意見聴取会や討論型世論調査を行っても、それが十分に国民の声を聞く場となっているか不明です。そもそも、3 つのシナリオについての発言や意見交換機会は、選択数を反映しなければ、悪平等でしかない、不公平な進め方です。

以上